2024 年度（第２１期）事業報告書

（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

はじめに

本年度の特記すべき点は、2020 年 3 月に採択された JICA 草の根事業パートナー型事業の取り下げを、今年 2 月の時点で余儀なくされたことである。これは本会のカウンターパートである NGO・MGVS が政府公認の海外資金受け取り口座（通称 FCRA）の延長申請が中央政府機関によって却下されたことで、先の申請された事業再開に目途が立たなくなり、JICA との協議の末、上記のように決定した。
よって、インドでの新たなカウンターパートを模索している。マキノスクールが所属するサムヒギンボトム農工科学大学においても FCRA は 2019 年末に延長却下されているので、海外からの公的支援金を得るのは非常に難しい状況である。

しかしながら、マキノスクールの主要な事業である人材育成、特に 9 か月コースの持続可能な農業・農村開発コース（SCSAD、9 か月間）、有機農業組合（AOAC）と農村女性のための縫製事業（AVSS）の活動を支援、協力等を実施することができた。また、SCSAD 卒業生及び農村保健ボランティアとして育成された農村女性によって栄養改善活動、モリンガ栽培と加工、豆腐製造、手工芸品や縫製事業等を継続することができた。また、外部からの資金援助を最低限にし、自立に向けて、農村出身者中心によって運営管理をできるように助言、支援を行った。

この活動に対し、多くのご支援、ご協力を感謝したい。

Ⅰ．特定非営利活動に係る事業

1．農村開発・農業開発支援事業

持続可能な農業・農村開発・収入向上事業

1-1 貧困農民のための収入向上活動事業

● 自立的運営へと舵を切るためにマキノスクールのスタッフ３名をアラハバード有機農業組合（AOAC）と農村女性開発協会（AVSS）の裁縫事業協会の仕事について兼任させることとした。同時に、マキノスクールの農場に人手が必要な時、AOAC の精米 担当者や普及担当者に応援を得る等して協働活動の強化をはかった。スクールの農場の目的を研修農場のみならず、ゴボウ、キノコ栽培等の AOAC の戦略

的作物野菜栽培パイロット農場として用いた。 コロナ禍期間中、AOAC の売り上げはかなり落ち込んだが、徐々に回復傾向にある。

● 組合農家の有機認証獲得と日本米のインドでの登録のための支援をした。今年度は 5 名の組合農民がインド政府の有機認証を申請した。今後、この認証を有機農業実践農家として、どのように活用してもらうか、また有機栽培を継続してもらうかが今後の課題となっている。良質な有機農産物の安定供給と食の安全、環境保全等の啓発活動を現地スタッフが行えるように助言活動を行った。

● 農村女性による生産グループ アーシャ ビカス シャクティ（AVS）が製作する手工芸品デザインおよび縫製技術の指導、新製品の開発・販売をインド及び本会日本事務所フェアトレード部門で支援した。また、活動紹介パンフレットを活用し、インドや日本において AVS の手工芸品開発と同時に市場開拓を行った。本年において定期的に購入してくれる店舗、団体、企業、個人消費者が増えた。また、インド・プラヤグラージ県、SHUATS 大学キャンパス内での市場開拓を継続し、事業収益向上をはかることができた。

● 採択されている JICA 草の根技術協力事業（JPP）（U.K.州山岳地帯の持続可能な農業普及と女性のエンパワーメントのための農村改善プロジェクト）を今年度中に開始できるようカウンターパート団体（CP）と州政府の関係機関に働きかける等、努力を続けたが CP の FCRA（海外からの公認受け取り口座）の凍結により、2025 年 2 月に当事業申請を取り下げざるを得なくなった。

● 特定非営利活動を持続的に発展させる自立した基盤を構築するため、広報活動の強化により認知度向上を図り、会員数および寄付の増強に努めるとともに、日本およびインド国内において組合で栽培、加工する商品、農村女性制作の服飾品やハンディクラフト商品の販売活動、Web サイト販売をより強化した。

2．人材育成支援事業

2-1 持続可能な農業・農村開発コース 運営支援および研修所の環境向上

● 2024 年度持続可能な農業農村開発コース （SCSAD）に 6 名（内女性 1 名）の学生が入学した。ミャンマーからの 2 名は内紛での戦闘が激しくなり、国に残した家族の安否を確かめるため 10 月下旬早期研修を終え、帰国した。北東インドおよび日本の学生は 3 月 22 日に全課程を終えた。卒業生の便りでは、マキノスクールの研修、学びを地元の村で活用し農村活性化のために働いているとのことである。この事業のためにクラウドファンドで資金調達を試みたが、目標の 3 割ほどの達成率であった。

2-2 僻地農村学校の自立運営に向けた総合的教育支援事業

● アーシャ学校マエダ校の支援継続は、同校校長のサシ・プラバーブさんに対する村の長老および地方行政機関からの圧力もあり、アーシャ学校を辞任することになった。最後のアーシャ学校であったが、8 月に正式に閉校せざるを得なくなった。

2-3 裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援

● 今年度は、インドや日本の取引先ショップとの協働で商品開発を行った。特に、ヨガパンツ等の協働開発は顧客を獲得するにも　大いに役立った。また、セレクトショップからのオリジナル生成生地バッグの継続的な　大量注文は、ショップとアーティストとインドの農村女性団体 AVS とのコラボ商品として喜ばれている。また、原版制作からのオリジナルバッグの注文もいただいている。

2-4 農村保健衛生改善支援事業

● AOAC で製造している豆腐やモリンガを栄養フーズとして普及するために、プラヤグラージ市街地や農村での直接販売や、村での冠婚葬祭時の販売促進するための活動支援を行った。
また農村でのモリンガと豆腐を使った健康栄養料理普及のためのデモンストレーション及び啓発活動を実施した。

2-5 農村女性所得創出・地位向上支援事業

● 本年度開始予定だった JPP 申請を辞退したので、他の団体との協働事業を模索している。

３．事業を推進するための調査研究、及び啓発・広報事業

３-１ ワークキャンプ・スタディツアー開催、訪問者受入

● 昨年度、好評であったインターンシップ研修プログラム(2 週間)とスタディツアー(1 週間)を2025 年 3 月 2 日に同時に実施した。インターンシップは日本人大学生 5 名･スタディツアー4 名が参加した。プログラムに沿って農村開発、有機農業、食品加工販売等を視察見学し、マキノスクールの学生･スタッフとの交流及び異文化理解を深めた。またヒンドゥー教徒の聖地サンガムと仏教徒の聖地ブッダガヤを訪問、インドの宗教についての見分を広めた。

5 月には、デリー日本人会ボランティアグループの方々にご訪問いただいた。9 月には、社会貢献支援財団より受賞者訪問として安倍昭恵会長と　　在インド大使夫人にマキノスクールを訪問していただいた。また、2 月末から 3 月初め、健康食品、特に、モリンガについての学びのためにネパールから若き医師 3 名がマキノスクール滞在された。

３-２ 会報の発行・広報活動の拡充

● アーシャの活動、マキノスクールの活動などを会員、支援者の皆様にご理解していただくために、年 2 回（5 月、12 月）会報を発行した。

● ホームページ、Facebook、Instagram 等による広報活動の拡充を図り、当会の活動を広めるため、当会の認知度向上、会員数と寄付の増強を行った。

● 企業の CSR 活動へのアプローチを行い、企業からの寄付を募った。

３-３ 次期事業形成調査

● JPP 申請を辞退したので、他の団体との協働事業を模索している。副代表三浦がカウンターパート団体の選定のために、グジャラート州および北東インドトリプラ州の NGO を訪問した。最も可能性のある候補地として、グジャラート州ヴァドーダラ（Vadodara）県の NGO を今後集中的に次期協働事業地として調査及び話し合いを行う計画である。

● 日本における海外農業人材の受入研修について、農業関係者とその実現について議論を行う計画であったが、これを実施できなかった。

4．災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業

上記の緊急支援事業は本会スタッフの減少もあって実施することができなかった。

Ⅱ．その他の事業

1．　バザー・チャリティ・販売事業

● 特定非営利活動を持続的に発展させる自立した基盤を構築するため、インド国内および日本において販売活動を継続した。

● インド国内では、地元のオーダーバッグやエプロン等の販売、デリーの常設販売、委託販売の促進を支援し、主要都市の顧客開拓を目指す。インド全国を対象に、Web サイトや SNS を通した通信販売の拡充を行った。販売促進のため、デリーやその近郊で開催される祭りやイベントに参加し、出店販売を行うとともに、当会の活動の認知度向上に努めた。

● 日本でも、東京、千葉、岐阜、島根、栃木のショップへの販売を拡充した。栃木県内では、積極的に地元各地で開催されているマルシェ等に出店してインドの農村事情と当会の活動の認知度向上を図るとともに、ハンディクラフトと共に、モリンガの試飲販売なども行った。

● ネットショップ「ASHA STORE」や SNS を通した通信販売を拡充した。

2．　食品加工事業

● 日本においてモリンガ関連商品の販売活動を拡充するため、インドからモリンガ粉末とヒマラ ヤ岩塩の供給を受けて、モリンガパウダー、モリンガ塩など、販売形態に合わせたブレンド、リパック、ラベリングなどの加工事業を行った。定期購入者が少しずつ増えた。

3．　講演会、展示会、図書出版等の文化事業

● ヒカリノカフェ蜂巣小珈琲店ギャラリーやマルシェでは、農村開発や人材育成の支援活動の写真などを展示、写真に関連する商品の販売を行った。一般の方々に、インドの農村事情・食文化や国際協力の必要性・あり方等について興味をもっていただいた。

●社会貢献財団より本会に対し社会貢献賞が授与された。理事の三浦孝子、大浦智子、村上和子が 7 月に行われた授与式に参加した。

Ⅲ．事業の実施に関する事項

（１） 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
1.農村開発・農業開発支援事業	持続可能な農業･農村開発･収入向上事業	通年	インド･プラヤグラージ地区	3 名	農村住民 30 万人	722
2.人材育成支援事業	①持続可能な農業・農村開発コース（SCSAD）運営支援および研修所の環境向上	通年	インド・プラヤグラージ地区	3 名	農村住民 1000 人	263
	②僻地農村学校の自立運営に向けた総合的教育支援事業	実施なし	インド・プラヤグラージ地区	2 名	僻地農村の子ども 40 人	10
	③裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援	通年	インド・プラヤグラージ地区	7 名	農村女性 60 万人	0
	④農村保健衛生・健康栄養改善支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	7 名	農村住民 60 万人	86
	⑤農村女性所得創出･地位向上支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	7 名	農村住民 60 万人	0
3.事業を推進するための調査研究及び啓発・広報事業	①インターンシップ研修及びワークキャンプ・研修ツアー・訪問者受入	随時	インド	3 名	日本、インド 20 人	671
	②会報の発行・広報・セミナー	年 2 回	日本、インド	6 名	日本、インド 1000 人	57
	③次期事業形成調査	随時	日本、インド	2 名	日本、インド 20 人	22
4.災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業	緊急支援活動事業	実施なし	実施なし	0 名	－	0
						1,831